

わが国企業の四半期業績情報開示状況（2003年10-12月期）

元村 正樹・大原 啓一

要 約

3月期決算企業による、2003年10-12月期の四半期業績情報の開示状況を集計した。新たな規則の下で初の四半期開示が行われた2003年4-6月期と比較して、開示までの平均所要日数は短縮されている。また、損益計算書や貸借対照表まで開示する企業の比率が2003年4-6月期よりも増えるなど、企業が四半期開示への対応を進めてきたことが確認できる。

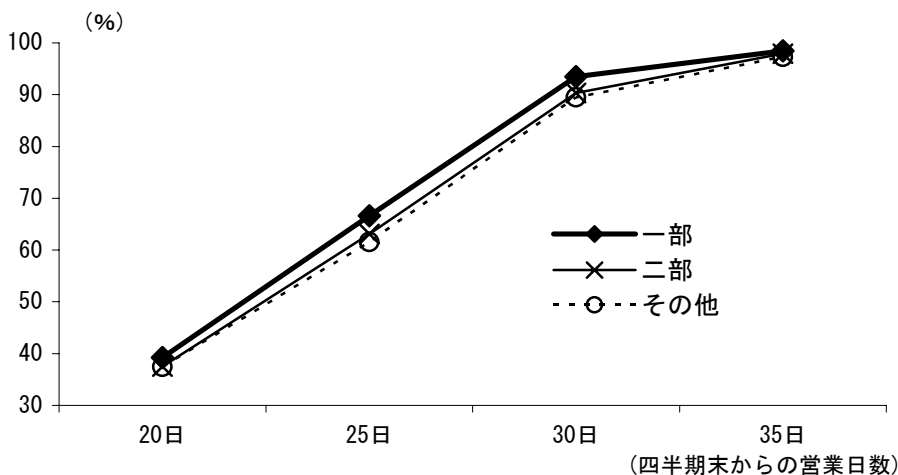
I. 第3四半期の業績情報開示状況

2004年1月より、3月期決算企業による2003年10-12月期(以下、第3四半期)の四半期業績情報の開示が行われた¹。以下は、2003年10-12月期の四半期開示を行なった2,674社についての集計結果である。なお、売上高等の開示が義務付けられて最初の四半期開示が実施された2003年4-6月期とも比較している。

1. 市場別・業種別の開示企業の比率

集計対象である2,674社を所属市場別にみると、東京・大阪・名古屋の市場第一部が1,300社、市場第二部が672社、地方市場および新興企業向け市場が702社であった。このうち、四半期末から30営業日以内に開示を終えた2,450社の内訳はそれぞれ、市場第一部が1,215社(93.5%)、市場第二部が607社(90.3%)、地方市場および新興企業向け市

図表1 上場市場別にみた四半期開示実施比率



(出所) 各社開示資料より野村資本市場研究所作成

場が 628 社(89.5%)であった(図表 1)。

業種別では、所属企業数が 20 社未満の業種をまとめた「その他」を含む 26 業種中、35 営業日以内に所属企業すべてが開示を終えたのは「繊維」「ガラス・土石」「不動産」「医薬品」「その他金融」「倉庫」「証券」「パルプ・紙」の 8 業種である(図表 2)。また、35 営業日以内に開示を終えた企業の比率を見ると、23 の業種で 95%を超えていた。一方、「鉄鋼」は実施率が 80%を超える程度にとどまり、他業種と比較して開示の

遅れが目立った²。

2. 開示までの平均所要日数

1) 市場別・業種別の平均所要日数

開示が最も早かった企業は、1月5日に開示を行なった。多くの企業の開示が集中したのは、2月6日の290社、1月30日の288社、2月10日の260社、2月13日の256社などであり、ピークが分散した形となった(図表 3)。なお、四半期末(2003年12月31日)から開示までの平均所要日数は、営業日数べ

図表 2 業種別にみた四半期開示実施比率

	対象企業 (社)	20日以内 (%)	25日以内 (%)	30日以内 (%)	35日以内 (%)	所要日数 (日)
卸売	279	34.1	65.9	92.1	97.5	23.1
電気機器	240	47.9	72.5	92.5	99.6	21.9
機械	202	34.7	62.4	91.1	98.0	23.0
建設	189	59.8	82.0	95.2	99.5	20.2
情報・通信	186	44.1	65.6	94.1	98.4	22.2
化学	182	34.6	61.5	92.9	98.4	23.3
サービス	160	35.0	56.3	91.9	98.1	23.3
小売	134	35.1	59.7	89.6	97.8	22.9
食料品	107	33.6	64.5	95.3	98.1	23.0
輸送用機器	102	32.4	68.6	92.2	99.0	23.1
銀行	97	46.4	72.2	91.8	99.0	22.5
その他製品	83	37.3	59.0	94.0	98.8	22.9
金属製品	75	29.3	57.3	90.7	96.0	23.6
陸運	67	11.9	34.3	70.1	94.0	27.2
繊維	66	31.8	56.1	97.0	100.0	22.7
ガラス・土石	55	32.7	70.9	100.0	100.0	21.9
鉄鋼	54	24.1	44.4	70.4	81.5	28.2
不動産	52	40.4	71.2	88.5	100.0	22.3
医薬品	45	64.4	77.8	100.0	100.0	20.5
非鉄金属	40	40.0	60.0	87.5	97.5	23.0
その他金融	39	64.1	82.1	100.0	100.0	20.1
精密機器	38	26.3	50.0	81.6	92.1	25.3
倉庫	37	27.0	45.9	89.2	100.0	24.7
証券	34	79.4	88.2	97.1	100.0	17.5
パルプ・紙	23	34.8	60.9	91.3	100.0	22.8
その他	88	12.5	53.4	88.6	97.7	25.5
全業種	2674	38.3	64.4	91.6	98.0	22.8

(注) 東証 33 業種分類に基づき、2003 年 12 月 30 日時点で各社が所属する業種によって分類した。所属企業数が 20 社以下の 8 業種は、「その他」としてまとめた。「○日以内」は、2004 年 3 月期決算企業のうち、四半期末から当該営業日数が経過するまでに四半期開示を行った企業の比率。所要日数は、四半期開示を行った企業が開示までに要した平均営業日数。

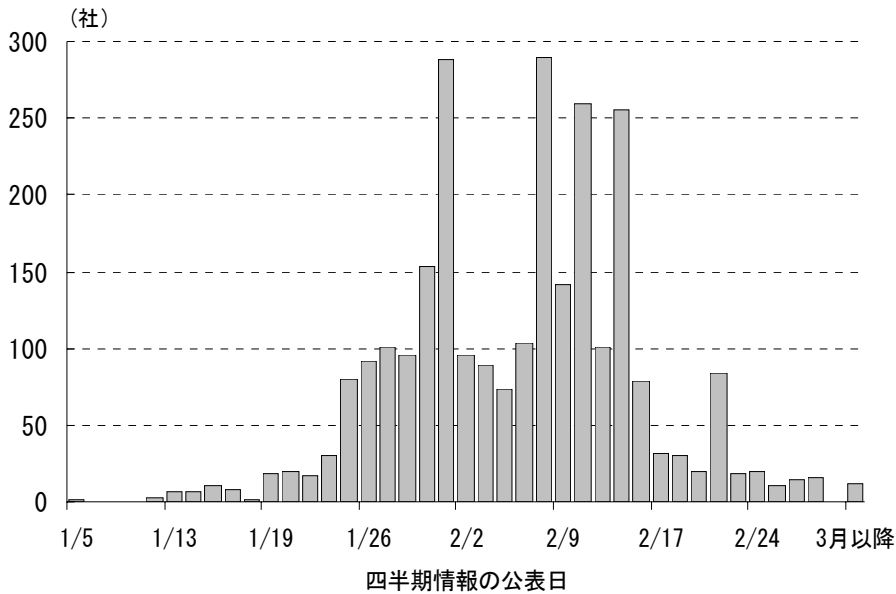
(出所) 各社開示資料より野村資本市場研究所作成

一スで 22.8 日であり、第 1 四半期の 25.5 日よりも短縮された。また、第 1 四半期には、20 営業日目までに開示を行なった企業の比率が 21.9%、30 営業日目、35 営業日目までで 85.3%、91.4%であった。これに対して、

第 3 四半期はそれぞれ 38.3%、91.6%、98.0%であった(図表 4)。

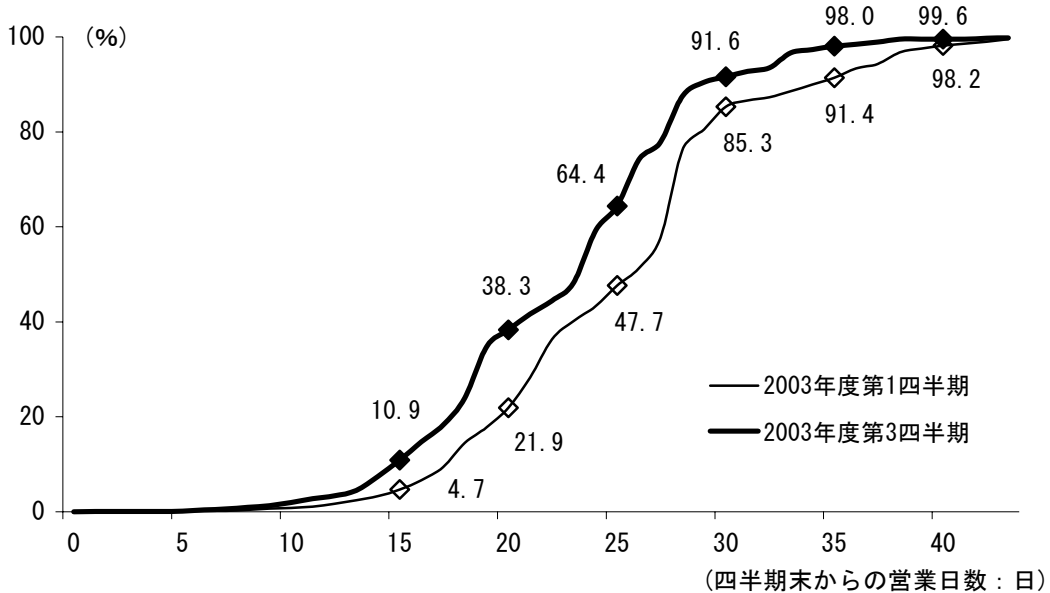
市場別にみると、開示までの平均所要営業日数は市場第一部で 22.7 日、市場第二部、地方市場および新興企業向け市場で 23.0 日

図表 3 四半期開示を行なった企業の開示日の分布



(出所) 各社開示資料より野村資本市場研究所作成

図表 4 四半期開示実施企業の比率の推移



(出所) 各社開示資料より野村資本市場研究所作成

であり、ほとんど差はなかった。

業種別にみると、もっとも平均開示日数が短かったのは「証券」の 17.5 営業日である(前掲図表 2)。以下、平均開示日数の短い順に「その他金融」「建設」「医薬品」「電気機器」と続いている。逆に、平均開示日数が長いのは「鉄鋼」「陸運」「その他」「精密」「倉庫」であり、「その他」の中では、「ゴム」「海運」「保険」などの業種が、開示までの日数が長かった。

2) 企業ごとの第 1 四半期との比較

個々の企業について、第 1 四半期と第 3 四半期の開示にそれぞれかかった日数の比較を行なった。現時点で第 1 四半期と比較が可能な 2,611 社のうち、所要日数が短縮された企業は 1,899 社、逆に延びた企業は 464 社と、ほとんどの企業で所要日数が短縮されている。

所要日数が 10 営業日以上短縮された企業は 181 社であるが、その中には山陽特殊製鋼のように、開示が第 1 四半期よりも早くなるとともに(24 営業日短縮)、開示内容が充実する企業もみられた(第 1 四半期：業績見通しの変更のみ、第 3 四半期：業績概況の説明と簡易版損益計算書、貸借対照表の開示)。また、第 1 四半期よりも開示までの日数が

10 営業日以上延びた企業は 40 社あった。ただし、第 1 四半期に開示を行なっていないかつ損益計算書や貸借対照表を今回開示した企業が 10 社あり、これらの企業では開示が遅れたのもやむをえなかった側面もある。

3. 四半期業績・財務情報に係る開示の状況

1) 連結・単独ベースの開示企業数

第 3 四半期の開示を行った 2,674 社中、連結ベースの開示を行った企業は 2,112 社(全体に対する比率：79.0%)、単独ベースの開示を行った企業は 562 社(同：21.0%)であった。(図表 5)

2) 主要な業績関連指標

主要な業績関連指標である、広義売上高、営業利益、経常利益、純利益をそれぞれ開示した企業数と、四半期開示を行った全企業数に対する割合を図表 6 に示した。なお、広義売上高には営業収益、受注高、銀行業の経常収益、保険業の正味保険料を、経常利益には税前利益を含めており、以下では「売上高」と記述する。

売上高を開示した企業は 2,550 社で、全体の 95.4%であった。売上高を開示していない 124 社のうち、銀行など財務状況を中心とし

図表 5 連結・単独ベースの開示企業数

	連結	単独
開示企業全体	2112社 79.0%	562社 21.0%
(参考) 第1四半期	(77.4%)	(22.6%)
開示企業全体 (除くマザーズ)	2093社 79.2%	550社 20.8%
(参考) 第1四半期	(77.7%)	(22.3%)
市場第一部	1166社 89.7%	134社 10.3%
(参考) 第1四半期	(88.8%)	(11.2%)

(出所) 各社開示資料より野村資本市場研究所作成

た開示を行なった企業が95社、四半期開示に代えて業績予想の見直しのみを行った企業が28社、主要取扱品目の売上高のみを開示した企業が1社であった。営業利益、経常利益、純利益については、2004年4-6月期からは開示が義務づけられるものの、今四半期は開示義務がないことから、開示を行った企業の割合はそれぞれ45%前後に過ぎなかった。

前年同期の業績と比較がしやすいように、前年第3四半期の業績を開示していた企業は1,076社で、売上高を開示した2,550社のうち42.2%であった。前年第3四半期の業績値を開示しなかった1,598社のほとんどは、今年度に初めて四半期開示を行なうことをその

理由としていた。

3) 財務情報およびキャッシュフローに関する情報

総資産および株主資本の金額を開示した企業は1,052社で、第1四半期の開示状況に比べて進展は見られたものの、全体の39.3%にとどまった。業績関連指標である営業利益、経常利益、純利益と同様に、2004年4-6月期から開示が義務付けられるが、開示した企業の比率は低かった。

また、キャッシュフローの主要項目(営業キャッシュフロー、投資キャッシュフロー、財務キャッシュフロー)を開示した企業は

図表6 業績関連指標の開示企業数

	広義売上高	営業利益	経常利益	純利益	前年同期の業績
開示企業全体	2550社 95.4%	1210社 45.3%	1227社 45.9%	1141社 42.7%	1076社 42.2%
(参考) 第1四半期	(95.0%)	(40.2%)	(40.5%)	(37.1%)	(40.1%)
開示企業全体 (除くマザーズ)	2519社 95.3%	1179社 44.6%	1196社 45.3%	1110社 42.0%	1055社 41.9%
(参考) 第1四半期	(94.9%)	(39.6%)	(40.0%)	(36.5%)	(39.8%)
市場第一部	1194社 91.8%	710社 54.6%	716社 55.1%	687社 52.8%	522社 43.7%
(参考) 第1四半期	(91.5%)	(49.8%)	(49.8%)	(47.1%)	(38.9%)

(注) 「前年同期の業績」は、広義売上高を開示した企業のうち、開示資料に前年同期の広義売上高を記載していた企業数およびその比率を示す。

(出所) 各社開示資料より野村資本市場研究所作成

図表7 財務情報およびキャッシュフローに関する情報の開示企業数

	総資本・株主資本	キャッシュフロー (営業・投資・財務)
開示企業全体	1052社 39.3%	655社 24.5%
(参考) 第1四半期	(34.4%)	(22.0%)
開示企業全体 (除くマザーズ)	1021社 38.6%	625社 23.6%
(参考) 第1四半期	(33.8%)	(21.3%)
市場第一部	635社 48.8%	385社 29.6%
(参考) 第1四半期	(43.8%)	(27.0%)

(出所) 各社開示資料より野村資本市場研究所作成

655社で、全体の24.5%であった。

4) 業績予想

売上高や利益の予想額、または業績予想に関連する記述を行った企業は、2,492社(全体に対する比率：93.2%)であった。また、四半期開示と同時に業績予想の変更を行った企業は565社(同：21.1%)であった。

前回の業績予想との比較ができるような開示を行ったり(1,688社、同：63.1%)、業績予想の背景について記述したりするなど、投資

家に対して分かりやすく説明する企業も多く見られた。その一方で、単に業績予想の数値が公表されているだけで、増額修正か減額修正か、あるいは修正がなされていないかが分からない表記の企業も136社あった。

5) 財務諸表

簡易版を含めて、損益計算書、貸借対照表、キャッシュフロー計算書を開示した企業は、それぞれ1,003社(全体に対する比率：37.5%)、983社(同：36.8%)、574社(同：

図表8 業績予想の開示企業数

	業績予想の 説明あり	業績予想の 修正あり	前回業績予想の 併記あり
開示企業全体	2492社 93.2%	565社 21.1%	1688社 63.1%
(参考) 第1四半期	(93.9%)	(13.8%)	(N.A.)
開示企業全体 (除くマザーズ)	2463社 93.2%	552社 20.9%	1664社 63.0%
(参考) 第1四半期	(93.9%)	(13.9%)	(N.A.)
市場第一部	1158社 89.1%	299社 23.0%	721社 55.5%
(参考) 第1四半期	(90.1%)	(16.2%)	(N.A.)

(注) 「業績予想の説明あり」には、決算発表時点で公表した業績予想から変更なしという記述のみで、予想数値を記載していないケースも含まれている。

(出所) 各社開示資料より野村資本市場研究所作成

図表9 財務諸表の開示企業数

	損益計算書	貸借対照表	キャッシュ フロー計算書	連結剰余金 計算書
開示企業全体	1003社 37.5%	983社 36.8%	574社 21.5%	293社 13.9%
(参考) 第1四半期	(32.9%)	(32.1%)	(19.6%)	(N.A.)
開示企業全体 (除くマザーズ)	972社 36.8%	952社 36.0%	544社 20.6%	278社 13.3%
(参考) 第1四半期	(32.3%)	(31.5%)	(18.9%)	(N.A.)
市場第一部	608社 46.8%	597社 45.9%	340社 26.2%	176社 15.1%
(参考) 第1四半期	(42.4%)	(41.4%)	(24.5%)	(N.A.)

(注) 「連結剰余金計算書」は、今四半期から集計を始めたため、第1四半期の参考値は記載していない。連結剰余金計算書のパーセント表示は、連結ベースでの開示を行っている企業数に対する割合を示したものである。

(出所) 各社開示資料より野村資本市場研究所作成

図表 10 業績の概況およびセグメント情報の開示企業数

	業績の説明または セグメント情報	セグメント情報
開示企業全体	2395社 89.6%	1470社 55.0%
(参考) 第1四半期	(94.2%)	(51.9%)
開示企業全体 (除くマザーズ)	2364社 89.4%	1444社 54.6%
(参考) 第1四半期	(94.2%)	(51.5%)
市場第一部	1156社 88.9%	755社 58.1%
(参考) 第1四半期	(92.2%)	(55.2%)

(出所) 各社開示資料より野村資本市場研究所作成

21.5%)であった。連結剰余金計算書を開示した企業は、293社(連結ベースで開示を行った企業数に対する比率：13.9%)であった。

また、今回は初の第3四半期の開示であったため、業績および財務に係る数値について、第3四半期までの累計を表記するか、第3四半期単独の値を表記するか、企業ごとに対応が分かると考えられていた。第3四半期単独の損益計算書、キャッシュフロー計算書を併記する企業はそれぞれ108社(4.0%)、43社(1.6%)であり、大半の企業は第3四半期までの累計値のみを開示した³。

6) 業績概況についての説明およびセグメント情報

四半期業績概況についての説明文またはセグメント情報を記載した企業は2,395社で、全体の89.6%であった⁴。また、何らかの形でセグメント情報を開示した企業は1,470社で、全体の55.0%であった。

II. おわりに

第3四半期の業績開示は、開示までに要した期間と開示内容の両面において、四半期開示に対する企業の対応が進んできたことが確認される内容であった。ただし、開示内容には企業ごとに格差があり、開示情報の利用者の利便性に配慮して詳細な内容の開示を行なった企業から、とりあえず開示義務を果たしただけに過ぎない企業まで様々であったのは、第1四半期と同様である。

2004年4月以降に開始される事業年度からは、上場企業に対して当該企業集団(連結財務諸表非作成会社である場合は、当該企業)の経営成績および財政状態に係る四半期財務情報を含む「四半期財務・業績の概況」を開示することが、各証券取引所および証券業協会から義務づけられる。これまでよりも開示内容が詳細になるわけだが、義務づけられた内容にとどまらず、より投資家に配慮した開示が積極的に行なわれることを期待したい。

¹ 調査の対象とした企業は、①2003年12月30日時点で、わが国のいずれかの市場に上場されている内国企業、②2004年3月期決算企業で、第3四半期が2003年10月1日から12月31日までの企業、の二つの条件を満たす企業。但し、経営破綻が明らかになった企業は除外した。上場市場および業種分類（東証33業種）は2003年12月30日時点のものである。なお、3月末時点で未開示の企業が1社ある。

² ただし、大手鉄鋼会社が四半期開示に積極的に取り組み始めるなど、投資家への情報開示を強化する動きが出ている。「新日鉄、今期から四半期業績開示——前期決算発表も連休前に」『日本経済新聞』2004年4月10日付け15面参照。

³ 第3四半期までの累計を表示せずに、第3四半期単独の損益計算書、キャッシュフロー計算書のみを開示した企業は、それぞれ3社、2社であった。

⁴ 四半期業績について定性的な説明を行なう「当四半期の売上高についての概況」の部分に、「特に変化はない」、「当四半期の売上高は〇億円であった」といった文章のみが記載されていても、投資家にとっては有用な情報とはいえない。そこで、そうした企業からは業績概況についての説明がなかったものとして扱った。